

ぜひ長井市ではこういった事故、事件が起こらないように祈るといいますか、期待したいと思います。

それから、先ほど子育て支援課長から……。

(「子育て推進課長」の声あり)

○4番 鈴木 裕議員 失礼しました。子育て推進課長から、安全装置について、現在考えられているようなご説明をいただきました。私のほうでもちょっと調べてみたので、このような装置があるようだということで、ご紹介させていただきたいと思います。

園児の置き去りを未然に防ぐための安全装置は、多くのメーカーが今、開発を急ぎ、実証試験も進んでいるようです。あるメーカーは、通園バスの後部にカメラと通信機を設置し、取り残された園児がカメラに映るとAIが感知し、自動で園の担当者にメールが送信される仕組みになっているとのこと。

また、別のメーカーでは、カメラには死角があることへの対応として、無線LAN、WiFiを使い、電波を送受信する2台の機器を、バスの前方と後方に設置、園児の僅かな動きや呼吸で電波の反射の変化を読み取り、園児の存在を検知できる仕組みができています。

また、ある車載部品メーカーでは、AI搭載のカメラと警報ブザーを組み合わせ、エンジンを切った後に天井のカメラが人を感知すると、車外のブザーが鳴るシステムを発売されているとのこと。

また、自動車盗難防止装置メーカーが開発した安全装置は、エンジンを切るとブザーが鳴り響き、運転手が最後尾のスイッチを押すとようやく音が止まる仕組みで、さらに施錠後に人の動きがあると超音波センサーなどが検知し、飛行機のエンジン近くにいるような、120デシベルの音の大きさにアラーム音が周囲に響き渡る機能があるといえます。

このようなものがございますので、本市で安

全装置を検討する際は、いろんな情報を収集していただいて、最も適した安全装置を導入するようにお願いし、質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

今泉春江議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位10番、議席番号14番、今泉春江議員。

(10番今泉春江議員登壇)

○14番 今泉春江議員 日本共産党の今泉春江でございます。

私たち日本共産党は、次の統一地方選挙に向けて、全国の候補予定者や議員が取り組む共通の目標を発表しました。国政に関わる問題でも、住民の福祉の増進という自治体の本旨に立った地方政治の拡充が重点です。

地方政治の課題は、地域によってそれぞれですが、全国共通の課題3点と市政について合わせて5点について質問します。

第1は、保健所の体制拡充と公衆衛生の再建について質問します。

新型コロナウイルス感染拡大は、日本の医療、福祉、公衆衛生の体制がいかに脆弱なものであったかを浮き彫りにしました。全国どこでも、保健所や公的医療機関を切り縮めてきました。

保健所は1990年の850か所から2020年には469か所とほぼ半分に減らされてきました。職員も1990年の3万5,000人から2017年度は2万8,000人と減らされています。保健所と職員を減らし過ぎたことが、コロナ禍での業務パンクを引き起こす最大の要因になっています。かつての日本医師会会長、横倉氏が指摘をしています。

以前には、長井市にも保健所があり、様々な手続や食中毒など、命を守る上で敏速な対応ができていました。しかし、現在は米沢市の置賜

総合支庁の中に置かれ、縮小されました。

この置賜地域では、コロナ禍の感染の対応は最初から今の縮小された保健所で、職員の大きな過重となってきました。感染者が多くなってきたことにさらに保健所の業務は大変になっています。感染者にも十分な手だてが行き届かないことも報告されています。また、食中毒などの対応なども敏速に行う必要があります。様々な手続で相談窓口が近くにありません。国の医療切捨てのような政策が根本にあることが問題ですが、長井市でも西置賜の保健業務をさらに強化し、住民の命を守るために保健所を元のように開設するよう県に要望してはいかがですか。コロナ危機の教訓を踏まえ、公衆衛生の体制を立て直すためにも重要と考えますが、市長のお考えをお聞きます。

第2は学校給食費無償化についてです。

このことは6月議会でも質問しておりますが、再度、質問いたします。

学校給食費無償化は当然国の責任ですが、地方自治体も子育て支援のために前向きに対処するよう要請します。

私たちは国の制度として、憲法第26条の義務教育はこれを無償とするという規定のとおり、無償化実現に力を尽くします。

しかし、給食費無償化は待ったなしです。この中で地方自治体の義務教育の学校給食費無償化が加速的に広がり、共産党自治体局の調べでは、全国223自治体で小・中学校の給食費完全無償化が実現しています。この課題は、コロナ危機の下で、子育て支援の最もホットな住民要求の一つになっています。

本市では、先日、新型コロナウイルス感染の影響で給食が4日間休みでした。3人のお子さんがあるお母さんにお聞きしましたら、お弁当を4日間作ったが、給食のありがたさをつくづく感じましたと話されました。特に働くお母さん方にとって、給食はありがたいものです。

また、そのお母さんに、時限的に無償化した全国の例を話しますと、半年でも1日でも無償化は助かる、長井市での実現に期待したいと話されていました。

さらに12月16日の山形新聞には、子育てをしているひとり親に物価高騰の影響を尋ねたところ、米などの主食を買えない経験があった人が半分以上いたことが、全国のひとり親家庭を支援する団体、シングルマザーサポート団体全国協議会の調査で分かったことの記事がありました。

調査は、この団体が支援しているひとり親、約2,800人を対象にインターネットで実施、8月、9月の状況を尋ねたものでした。

米などの主食を買えないことがよくあったが21%、時々あったは35%で、肉や魚を買えないことがあった人は76%、靴や衣類では81%、出費を抑えるための対策は、大人の食事の量や回数減らしたが62%とありました。

調査を行った協議会の代表の赤石氏は、このままでは親や子供の心身の健康が悪化してしまう。国が行ってきたひとり親世帯らへの給付金支給に加え、継続的な支援や教育費の自己負担の軽減が必要と話しております。

今、毎日の食費や電気料、ガス、灯油代など、高騰が生活を直撃しています。どんなに工夫しても追いついていけません。特にひとり親世帯は深刻です。

そこで、子育ての大きな支援になるのが給食費の無償化ではないでしょうか。現在、本市は主食のお米の経費を負担しており、また、副食費の10円負担なども行っており、そのため保護者負担の給食費は県内では安価となっています。

私の6月議会の質問で、給食費は学校給食法で、それぞれの負担が条例で取り決められていると答弁されていますが、学校給食法は、給食費の無償化をしてはならないとは言っておりません。学校給食法があるから無償化はできないと

いうことはありません。10月7日の参議院本会議で、岸田文雄首相も、自治体が補助することを妨げるものではないと認めています。

今年になって、光熱費や食費など物価が高騰し、家計を圧迫しております。ひとり親世帯や多子世帯の給食費の負担は大変です。少しでも教育費の自己負担の軽減をお考えいただきたいと思います。

まず、国の地方創生臨時交付金などを充て、多子世帯への支援として、第2子は半額、第3子は全額無償にするなど、また、小学校から無償化を進めていくなど、方法はあります。市長は、時限的な無償化は無責任、するならばとすべきと前回答弁されましたが、保護者にとっては時限的でもありがたい、どんなにか助かると話されています。給食費の負担を軽減するために、給食費無償化に取り組んでください。市長のお考えを改めて伺います。

第3は、子供の医療費無料化の反応について伺います。

本市は、本年度から高校卒業までの医療費が無料となりました。私の知り合いの方が、高校生の孫を医者に連れていき、会計をしようとしたら無料と言われ驚き、そうだ、共産党さんがずっと言ってきた高校生までの医療費が無料化になったんだ、このことなんだ、ありがたいと話されました。

厚生労働省の調査では、全国1,741市区町村のうち、通院の助成・無料化で、高校卒業までが約47%、中学卒業までが約48%、中学卒業まで以上の助成・無料化をしている市区町村は全体の95%を占めるところまでとなりました。長井市と南陽市が置賜地域では最後となりましたが、置賜地域の高校生全員の医療費無料化は大きな前進だと思います。実施した政策の反応を確かめることは極めて重要です。本市で医療費無料化の市民の反応などをお聞かせください。

第4は、すくすく子育て応援ギフト贈呈事業

の見直しについてです。

本市では、生まれてきたお子さんにお祝いのギフト用品を贈呈しています。当初、ベビーボックスとして贈呈しておりましたが、今は、すくすく子育て応援ギフト贈呈事業として行っております。段ボールのボックスからトートバッグになり、中身は少し変更もありましたが、必要なものというよりお祝いの品ということで贈呈しており、出生届を提出したときに窓口で贈呈されます。

過日、佐賀県唐津市の子育て支援課を視察いたしましたところ、本市と同じように子育ての始まりをお祝いする、からつつ子応援ギフトというものがありました。中身はお出かけの際に便利な大きなトートバッグと唐ワンくんの縫いぐるみリュックサック、唐ワンくんのワンポイントが入ったスタイが2枚、その他、お尻拭きや粉ミルク、リップクリーム、ハンドタオルなど8種類が入っています。頂いたお母さんからは、中身がかわいい、トートバッグは大きくて広々としたまちがあり、ポケットもついており、リュックは生地が柔らかく触り心地がよい、いつも使えるスタイが入っており、見た目にはテンションが上がったなどの声も寄せられていたと紹介されています。

私も見たときには、思わず、かわいいと声を上げて、贈呈された方はきっと喜ぶだろうと感じました。金額をお聞きしますと、7,000円と話されていました。高価でなくても喜んでいただけるものがないと思ったところです。

本市では、昨年の贈呈数は144個、県の補助金なども入れ、事業費は353万6,000円となっていて、1セット2万5,000円ほどになっております。現在の応援ギフトセットも喜んでいただいていると思いますが、そろそろ見直しの時期に来ているように思います。安価でも唐津市のような品物が喜ばれるような気がいたします。同じような品物ですと、3分の1の金額になりま

す。市内の業者から購入もできます。ご検討ください。市長のお考えを伺います。

第5は、加齢性難聴者への補聴器補助についてです。

高齢者の補聴器補助については、何度か質問しておりますが、本市のお考えを再度お聞きします。

高齢になると聞こえづらくなります。ヒアリングフレイル、聞き取る能力の衰えは、聞こえにくさから会話への参加が困難になって、人とのつながりが低下し、認知症のリスクがあります。早期発見、早期対応によって、聞こえの状況を改善し、コミュニケーションや社会活動への参加で高齢者の社会的孤立を防止するとともに、介護予防や認知症予防、健康寿命の延伸につながります。そのためには、早期発見のための聴力チェックなどで受診勧奨を受け、補聴器の必要性について診断を受ける必要があります。認定補聴器専門店などで補聴器購入となりますが、補聴器は高額です。9月から山形市で購入費補助が実現しており、購入費の一部が助成されています。非課税の方が対象で、最大4万円となっています。4万円の補助なら10人で40万円です。本市でも加齢性難聴者への補聴器購入費補助を行ってください。お考えをお聞かせください。

前向きな答弁を求め、以上、壇上からの質問といたします。

○浅野敏明議長 ここで暫時休憩といたします。
再開は午後3時10分といたします。

午後 2時47分 休憩

午後 3時10分 再開

○浅野敏明議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

今泉議員の質問に対する答弁を求めます。

内谷重治市長。

○内谷重治市長 今泉春江議員から、5項目、6点にわたりましてご質問、ご提言をいただいておりますので、順次お答えを申し上げます。

まず最初に保健所の体制拡充と公衆衛生の再建についてということで、議員からは保健所を本市に開設するよう、県に要請してはどうかと、そして、2点目は公衆衛生の再建についてということでご質問、ご提言をいただいたところでございます。

保健所は、地域保健法に基づいて、都道府県指定都市、中核市、特別市、特別区などに設置されており、地域住民の健康を支える中核となる施設でございます。これはもちろん議員もおっしゃっているわけですが、主な業務としては、疾病の予防、衛生の向上などの地域住民の健康の保持、増進に関する業務を行っておられます。県内で設置している保健所は山形県が設置している村山、庄内、最上、置賜の4地区、中核である山形市の合計で5か所でございます。

また、保健所は、地域保健法の実施により、市町村を専門的、公益的見地から支援する機関として位置づけられるようになっております。

一方で、より身近で利用頻度の高い保健福祉サービスは市町村の保健センターが担っており、具体的には乳幼児健診、小児予防接種、健康相談、成人病検診、がん検診、訪問指導など、地域の住民が直接受けるサービスを中心に行っております。

本市といたしましては、現在、市民の皆さんが健康で安心して暮らせるよう、県との役割分担と連携の下、より充実した保健サービスを提供できるよう取り組んでいるところでございます。

近年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、本来、保健所が担う業務などの事務手続において、電話がつながりにくいなどの相談窓口に影響が出ていたことは、県内に限ったことではありませんが、業務に必要な医師、保健師の不足による危機管理対策ができていないものと考えます。

なお、保健所に対して、本市では新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に、職員等を派遣するなど対応したところです。

市が担う業務においては、電話等の相談対応や市ホームページ、市報等への掲載など情報発信、市民の皆さんと随時必要な情報を共有し、市内の協力体制を整備して、きめ細かな対応により、必要な市民サービスについては、支障がないものと考えております。

このようなことから、ご質問のありました、県に対する保健所開設の要望や公衆衛生の充実については、県内との実態や状況など、近隣市町と情報を共有しながら、協調して対応してまいりたいと考えております。

続きまして、2点目の小・中学校義務教育の給食費無償化についてということで、議員からは、当面、国の地方創生臨時交付金を活用し、多子世帯への補助、小学校からの無償化に取り組むよう要請すべきだということで要請があったわけでございます。

学校給食費の無償化についてご答弁申し上げます。

今泉議員からは、6月議会においても同様の質問をいただいておりますので、基本的な考え方につきましては、前回と同様でございますが、改めてご説明を申し上げます。

1点目は、長井市における学校給食についてでございます。

学校給食につきましては、学校給食法にて定められておりますので、この法律に従って、本市においても学校給食を実施しております。学

校給食法第11条では、学校給食における経費の負担については、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費は学校設置者の負担であり、それ以外の学校給食に要する経費は、学校給食を受ける児童または生徒の保護者の負担と明記されております。

学校給食については、原則として学校設置者の負担、保護者の負担がそれぞれ生じるものと捉えるべきだと解しております。

また、本市では学校給食法の下、また、「必要とされている家庭に必要な支援を」の考えに立ち、子育て応援として、学校給食に対する支援を続けております。

令和4年度につきましては、児童生徒1食当たり、副食費10円を補助する学校給食費負担金398万4,000円、レインボープラン認証のはえぬき1等米の提供支援として、特別栽培米等供給経費負担金99万円、まるごと長井給食事業費事業負担金として51万5,000円、地産地消促進事業費補助金として39万9,000円、また、6月補正では、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した学校給食費等負担軽減支援事業費補助金528万7,000円を加えるなど、本市では無償化に引けを取らない多岐にわたる事業を続けており、給食費1食当たりの保護者負担金としては、給食費無償化をしている県内9団体等を除いてとなりますけれども、県内自治体ではもうトップクラスに低い単価であるということは、これは議員もご承知のとおりだと思います。そして、その中でも質の高い栄養バランスにも配慮した給食を提供しております。

2点目に、給食費無償化に対する本市の考え方でございます。

今泉議員がおっしゃるように、学校給食法は給食費無償化を妨げるものではないとも思います。県内においても、幾つかの自治体が給食

費無償化を実施しております。

しかしながら、給食費支援の在り方としては、無償化することが最適な方法かどうか、それはそれぞれの市町村の状況にもよると思います。特に子ども長井市の場合は、もう50年来の古い学校給食共同調理場を新設し、なおかつほかの自治体ではまだ十分に行っていない、誰もが食べられる、そういうアレルギーに対応できるような、そういったところを非常に苦心しながら、実現をしようとしております。

そういったところで、非常に今、学校給食にかけては、相当程度の負担といたしますか、投資をしている状況でございますので、そこはそれぞれの市町村の事情があるのだと思いますので、なお、9市町村のうち2市については、非常に財政的に健全な市であって、ただ、残りの7つはいわゆる過疎債を活用した自治体であります。子どもも過疎債を使えば、例えば1億3,000万円の7割が後で支援していただけるということであれば、少々無理してもできますけれども、食材については考え方で、その状況によって判断すべきものと考えます。

給食費は保護者が負担すべきだと考える方も、家計に比較的余裕のある世帯だということでもないようございまして、押しなべて一律に無償化してしまう、そのやり方よりも長井市が進めているような、必要とされている家庭に必要な支援を行うことのほうが、現在はむしろ求められているのではないかと考えます。

本市では、ひとり親世帯、多子世帯など、本当に必要な人に支援が届くように、就学援助制度について周知を行っております。学校生活において、必要な費用の一部を援助する就学補助制度により、令和4年10月時点の小学生112名、中学生59名が、準要保護の認定により、もちろん給食費の無償化を受けておりますし、さらに、ひとり親世帯は全ての世帯で無償化を実現しております。

また、本市における全児童生徒に対する準要保護割合は9.9%と、今年度限りの給食費無償化を実施している鶴岡市の7.6%より高いんです。より手厚く就学援助を行っていると考えられます。

したがって、給食費だけじゃなくて、いろんな相対的なところでやっぱり今泉議員もご覧いただきながら、また、様々なご指摘、ご意見あるいは提言などをいただければありがたいと思います。

必要とされている市民に必要な支援をという考え方については、10月の臨時議会にてお認めいただいた国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用においても同様でございます。さらなる地方創生臨時交付金の交付についてはまだ示されておりませんが、今後、追加交付があった場合も必要とされている市民に必要な支援を念頭に事業を進めてまいりますし、以前の答弁でもお答えいたしました、第2子、第3子への支援につきましては、今後も検討してまいります。

3点目でございますが、給食費を負担していただいております保護者が、どのように給食費について考えてらっしゃるかということですが、6月議会においてもご説明いたしましたが、学校PTA、学校医等の代表から構成されております、長井市学校給食運営委員会では、毎年、学校給食の在り方についてご意見を頂戴しており、これまで給食費無償化になると、給食が粗末になるおそれがあることから、無償化には反対すると、それよりも給食の質、地元産の食材や栄養バランスへのこだわりをという市民の総意としての本市の学校給食への取組についてお認めいただく発言をいただいております。

また、長井市PTA連合会からは、本市の保護者負担を増やさない取組について評価いただく一方で、昨今の物価高騰による保護者の急激

な負担増にならないよう、給食費に対する補助の継続をご要望いただいているところでございますので、引き続き現行の金額に近い保護者負担を保ちつつ、質にこだわる給食を提供することに努めていきたいと考えております。

続きまして、4点目、3番目の高校生までの医療費無料化の反応についてということで、今年度から実施された高校生までの医療費無料化の反応についてということなのですが、今泉議員からは、共産党あるいは今泉議員に寄せられた市民の皆様の感謝の声なども含めてご紹介いただきましたけれども、長井市のほうに、あるいは私はじめ担当職員等々にそういった声があったかということについてお答えを申し上げます。

担当者、これは市民課医療年金係でございますけれども、子供が小さい頃から、年に数回、定期的に通院が必要で、高校生になっても無料なのはとても助かりますと言っていたほか、とてもありがたいですといった声を少なからずいただいていると聞いております。

今泉議員をはじめ高校生の医療費無料化については、強い要請を受けて続けてまいりましたが、市内保育所や認定こども園の整備、児童センターへの給食提供に向けた給食共同調理場整備、子育て世帯から要望の多かった屋内遊戯施設を含む公共複合施設整備など、まずは、小さなお子様を持つ子育て世帯に重点を置いた施策を優先させていただくため、財政的に一気に施策を推進することが難しく、ようやく今年度から、高校生の医療費無料化を実施することができました。

このような経緯から、市民の方からの、とても助かります、ありがたいという言葉は大変心強く、これからのさらなる安全で安心なまちづくりの励みとなり、より一層の子供たちの子育て環境の充実を図ってまいりたいと考えております。

このたび、高校生までの医療費無料化は達成できましたが、継続して子育て支援を充実、強化していくためにも、これまでも何度も申し上げてまいりましたが、国の制度として、岸田総理はそうおっしゃるかもしれませんが、私から言わせれば、無責任だと。全国で統一的に実施すべきは、学校給食費の無償化もありますけれども、一番は例えば働いているお母さん、先ほど鈴木 裕議員の質問でもございましたけれども、今回の一連のあの事件等の中でも、お父さんが朝3人の子供を車で保育園、幼稚園に届けて、うち1人を届けたつもりで忘れてしまって放置して亡くなったという痛ましい事件がありましたけれども、お父さん、一生懸命手伝っていたはずなのですね。お母さんはお母さんで頑張っていたのでしょけれども、そういった子育て世帯に対する、そういったある程度一般の社員とは違う、そういう制度的なものを国でしっかりと認めて、一般の職じゃなくて、そういう子育てに対する単なる育休ということだけではなく、様々な制度、お金ももちろんですが、そういったところをきちっとしないと、これからもどんだん子供の出産率が下がっていきますよね。

したがって、ぜひ共産党さんにも、医療費の無料化はじめいろんなものがございますし、何よりも学費なども高校とか大学とか専門学校、とにかく学ぶことについては、国で全部無償化するみたいなところをやっつけていかないと、子供は教育にお金がかかるということで、遠慮している世帯が多いですので、そんなところも大切だと思しますので、引き続き一緒になって声を上げていきたいと思しますのでよろしく願いいたします。

続きまして、4項目めのすくすく子育て応援ギフト贈呈品の見直しについてということで、さらに市民に喜ばれる贈呈品の見直しをということのご提案でございます。

このすくすく子育て応援ギフトにつきましては、長井市で生まれた子供さんの世帯を地域みんなで祝福、歓迎し、健やかな成長を願うという目的のほか、市内企業や職員の方々によって作成された育児用品を贈呈することにより、長井市の魅力を再発見していただけるような内容になっております。

また、このような出産時のお祝い品の贈呈には、妊娠から子育て期にわたって、切れ目のない支援体制が築けるよう、相談員や保健師等が関わる貴重な機会となっております。

現在、すくすく子育て応援ギフトとしてお渡ししている中身については、さをり織りトートバッグ、新生児用長肌着、オーガニックのベビー服ですね。それから、同じくオーガニックのタオル、ロゴ入り積み木、子供さんの手形キット、清流石けん、けん玉「大空」ですね、子供さんの名入りのもの、長井市の水「卯の花姫の涙」、絵本「きかせわっさ」、そして、子育てに関する長井市の情報を1冊にまとめたファイル等をさをり織りのトートバッグに入れ、出生届や児童手当の手続の際にお渡ししております。

全国的にも様々な自治体で趣向を凝らしたギフトの贈呈が行われているようですが、中身については毎年検討を行い、よりよいもの、地元根差したものを選定しております。

特に福祉支援センターすぎなで作成していただいているさをり織りトートバッグについては、国等による障害者就労支援施設等からの物品等の調達の推進に関する法律（障害者優先調達推進法）にのっとりまして、障がい者の支援にもなることから、ギフトを受け取った多くのお父さん、お母さん方にそれらを含め、内容全般においてご好評をいただいております。

なお、さをり織りトートバッグについては、その後の赤ちゃん健診時にマザーズバッグとして多くの方に利用されております。

今後もギフト贈呈に併せ長井市を知っていた

だくきっかけづくりということはもちろん、安心して子供を産み育て、子供が健やかに成長できるまちとして、子供の誕生を地域全体で祝福し、妊娠、出産、子育ての際の不安や困り事を抱える父母の悩みをいつでも解消できるよう、相談支援体制の充実を図りながら、すくすく子育て応援ギフト事業を行ってまいりたいと思います。

議員のほうからも、もし何かまたさらにご提言などございましたら、ぜひお寄せいただければ、ご指導いただければと思います。

最後になりますが、5点目の加齢性難聴者への補聴器購入費補助についてでございます。

議員のほうからは、加齢性難聴者への補聴器購入費補助を求めるといってございます。

長井市の福祉あんしん課の調査では、全国の81自治体で補聴器購入費助成を実施しており、県内でも庄内町と山形市が助成を開始しております。国・県からの補助はなく、長井市で行った場合は一般財源で行うこととなるため、情報収集を行ってまいりました。

令和3年度と令和4年度に地域包括支援センターにおいて、76歳から90歳までの方を対象に、高齢者健康調査で、聴覚アンケートを実施しており、その結果について実態把握と検討を行いました。

聴覚アンケートへの回答人数が2,276人中、耳が不自由と感じたり、耳が遠いと言われたことがある人は862人、37.9%で、そのうちの348人、この耳が遠いと言われた方の約40.4%が、耳鼻科等の専門医療機関を受診しているといっております。

この調査結果から、耳に不自由を感じている人の約60%は、専門医療機関を受診していないと。ですから、40%が専門医療機関を受診しているのですが、6割の方が受診していないということが実態のようでございます。

また232人、約27%の方は補聴器を持ってい

るにもかかわらず、有効に使用していないことが判明しております。

加齢性難聴は、初期の段階で耳鼻科を受診し適切に対応することで、難聴の進行を緩やかにすることが可能だと言われていました。

また、補聴器は補聴器専門医や認定補聴器技能者の指導の下、聞こえの調整を行い、電池交換等のメンテナンスも必要だということであります。

議員ご指摘のとおり、高齢者の補聴器購入費の助成を実施している自治体もあります。ただ、まずは聞こえづらさを感じたときの早期の専門医療機関受診と補聴器を有効に使用するための情報提供について実施していく必要があると考えております。せっかく購入した補聴器を使わないということにならないためにも、このことについて市民の方に周知をしながら、今後、状況等をやはりもう少し勘案して進めていくべきと考えているところでございます。

私のほうからは以上でございます。

○浅野敏明議長 14番、今泉春江議員。

○14番 今泉春江議員 市長のほうから答弁をいただきました。

まず最初に、市長の答弁の中で子育て、例えば給食費の無償化、学費、そういうものは国がすべきというお話でした。私もそのとおりだと思います。私たちも頑張ってますので、ぜひぜひ地方自治体として市長にも頑張りたいと思います。

まず給食費の無償化ということで、市長も十分ご存じだと思いますけども、無償化ができない理由の学校給食法について、ちょっとお話をさせていただきたいと思います。ちょっと長くなりますが、よろしく願いいたします。

文部科学省は1954年の文部事務次官通達で、自治体が食材費を負担することを禁じない旨を明記しております。

また、学校給食執務ハンドブックでは、学校

給食費の保護者負担の中で、学校給食費として捉えられるものは、さっき市長も申し上げたように、食材費及び光熱水費であり、原則として保護者負担となるが、これらの法令の規定は経費の負担区分を明らかにしたものであって、設置者が、市ですね、長井市の場合、設置者ですから市ですね、市が保護者に代わって学校給食費を負担することを禁止する趣旨のものではないと述べております。

また、最近ですと2018年12月6日の国会でも、文部科学省の政府参考人が、これらの学校給食法の規定は経費の負担分を明らかにしたもので、保護者の経済的負担の現状から見て、地方公共団体、学校法人、その他の者が児童の学校給食費の一部を補助するような場合を禁止する意図ではないと。要するに、これらの規定は小学校の設置者と保護者の両者の密接な協力により、学校給食が円滑に実施され、健全な発達を見ることが期待されるという立法の根本的趣旨に基づいて解釈されるべきと話されております。

また、自治体等がその判断によって全額を補助すること、これを否定するものではないと当時の大臣も答弁をしております。

なぜ今、私たちが声を大きくして給食費の無償化というものを言っていかなければ、してほしいと要望しているのかと申しますと、今、本当に物価高で、先ほど何人かの議員も質問しておりましたが、本当に様々なところでこの物価高が影響しております。本当に家庭の中でも何を切り詰めるかということ、やはり食費になってしまいます。市長もおっしゃるように、前回、給食費を値上げしないように、地方創生臨時交付金を使っていただきました。給食費の中身も十分メニューも検討させていただいていると思います。本当に今、この物価高の中、学校給食費の無償化というものは、保護者の切実な願いとなっております。ですから、私はひとり親世帯ということも例に挙げて申し上げました。市

長は、ひとり親世帯は様々な支援があると、大変ありがたいことです。ひとり親世帯に十分行き渡っているのかなと思いますけども、子供さんがたくさんいらっしゃる世帯では本当に給食費というのは大きな負担になっております。

先ほど申し上げたように、小学校からとか、また、多子世帯からの支援というのはいかがでしょうか。市長のお考えを改めてお聞きしたいと思えます。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 先ほども申し上げましたけれども、例えばひとり親世帯はもう完全に無償化になっておりますし、あとは鶴岡市が今回一時的に臨時交付金を使って今年だけ無償化するみたいな話があったんですが、だけど、実際に先ほども申し上げましたけれども、結局、準要保護認定については、長井市のほうが鶴岡市より、9.9%ということで高く認定しております、ですから、非常に一人一人のご家庭をちゃんと見ているんですよ、私ども。その上で、例えば鶴岡市さんなんかはみなし過疎ですよ。過疎を持っていたらすぐやりますよ、これ、私だったら。ここまで今泉議員に言われたくないです、正直なところ。

さっき言いましたように、50年前の学校給食共同調理場だったのですよ。行かれたことあるでしょう。本当不衛生で。だけど、あれも改築することできなかったわけじゃないですか、今まで。それを市民の皆様あるいは議会からもご了解を得て新しくしたじゃないですか。しかも、ほかの市町村がやってないアレルギー食なども頑張っているわけですから、そういう事情があるので、けども、有料化しているところの、有料化というか、食材費ですからね、食材費を頂戴している9市町村以外の26の市町村の中では、もう最も低い部類で、なおかつ非常に評判がいいわけですね。食材も含めて非常においしくて評判ですし、そして、児童センターにも、

あるいは米沢養護学校にもちゃんと配給できるように頑張っているわけじゃないですか。ですから、それは共産党さんの全国一律の統一地方選挙でのそういう考え方は分かりますし、それはもう政党としての当然の主張ですからいいのですけども、だけど、私ども長井市はこれだけ頑張っているということもご理解いただきたい。その上で、どこかの時点でやっぱりやるべきだと思っておりますが、でも、本来、国がこんなままで本当人口どんどん減って行って、午前中もございましてけども、今年生まれた、今年度生まれた赤ちゃんは80万人を切るんじゃないかという話まで出ていて、それを国で放置するというのは駄目ですよ。国が悪い。それを、国が地方自治体でやるのは誰も妨げませんよなんて、だから、長井市やりなさいよなんて、それは共産党さんから言ってほしくないし、一緒になって、こんな政府は駄目ですよ、ちゃんと言っていたきたいと。それを私が責められるというのはとても納得がいけないです、これだけ頑張っているのに。

ですから、私は何も学校給食をどうのこうのを理由にしないわけじゃないですし、それはもちろん全ての子供たちが無料で食べられれば最高なんですけども、まずはいろんな面で頑張っていかなきゃいけないので、その辺はご理解を賜りたいと。

なお、何か要所要所で、ぜひまた、ご提言などをいただきながら、その無償化できる時期などは一緒になってご検討いただければなと思えますので、よろしく願いいたします。

○浅野敏明議長 14番、今泉春江議員。

○14番 今泉春江議員 いや、市長のおっしゃることは十分分かります。私たちも本当に国に国会でも求めておりますし、こういうふうに市町村でもできることをお願いしているわけなんですけども、確かに給食調理場も新しくできました。前の清水町にあったときも、今の副市長

が調理場長のときにお伺いしたことありました。その後、調理場で高温になって、何か働いている方が具合悪くなって運ばれたとかって言って、エアコンなんかがつきましたけども、私はその働いている人ももちろんですけども、食べるものをそこで、そんな何十度にもなるところでよく食中毒や何か、衛生管理があれだなど、非常にそこではとんでもないというような気持ちでしたけども、新しくなりまして、それは市長の英断というかね、あれがありましたので、そのところは認めていないということではありませんので、本当によかったと思っています。

ですから、無償化に向けて、長井市も頑張っていこうという提案でございますので、市長、共産党がというようなことではなくて、私たちも頑張っていますので、一緒に頑張って、無償化に向けて頑張っていきたいと思います。それは強く申し上げたいと思います。

また何か機会ありましたら、いろんな情報を提供いたしますので、ぜひ、その情報などにも市長にお考えいただいて進めていただきたいと強く思っております。また機会ありましたら求めてまいりたいと思います。

それでは、18歳までの医療費無料化は本当に市民に喜んでいただいたということで、大変よかったですと思っています。本当に前進部分だったと思っています。

そして、すくすく応援ギフトでございますが、いろいろお考えになって、今進めておりますけども、皆さん、喜んでいただいているとは思いますが、聞くところによると、受け取らない方もいらっしゃったと、いらっしゃるということもありまして、もちろん中身も2万5,000円ぐらいかかりますので、ちょっと見直しをなさったらどうかということは、私はこのベビーボックスと当初言われておりましたが、この事業で始まったのですが、すり替え事件というのが発生し、原因の究明もされず、それから、責任も

誰も取らず未解決のままと、非常に印象が悪いと、市民は納得していないと、その後もどうなっているのかという報告もありません。ですから、思い切って見直しをしてはいかがですかという強い思いがあります。唐津市のようなものですと、100万円ぐらいでできます。たくさんあげたからいいというものでもなし、高いものだからいいというものではなくて、皆さんに使っていただけるというのが一番の市の喜びではないかなと思っています。ぜひ、この見直しというものも検討していただいて、市民の声という、頂いた方の声というものも必要かと思いますので、どういうものが欲しいのかと、いっぱいあげればいいというものでもありませんので、市長、お考えをお願いします。改めてお聞きします。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 すくすく子育て応援ギフトについては、いわゆるベビーボックスと言われていたときの責任を誰も取ってないとか、その原因追及をちゃんとしなかったとかということでおっしゃっているんですか、これ。あと、受け取らない人がいるというのは本当ですか。

○14番 今泉春江議員 そのようにお聞きしました。

○内谷重治市長 誰からですか。それはちょっと私は聞いてないんですけども、これは受け取る、受け取らないは市民の皆様からの考え方ですから、これはまた違う問題だと思います。その最初の子育て応援ギフトのいきさつがどうのこうので受け取らないということは、多分ないと思うんですね。私どもはもうむしろ非常に被害を受けているほうですし、警察のほうにも相談しましたけれども行方不明で、それを捜したらいいんじゃないかって話ありましたけども、そんなことでお金使ってもしょうがないわけですよ。ですから、それはもう名前も変えて、ただし、このギフトそのものは先ほども趣旨を申し

上げましたけれども、市役所で、はい、おめでとうございますという記念品じゃないんですよ。それだけじゃなくて、やっぱり長井市内の職人さんとか、応援ギフトの一つ一つの品物に関わってもらっている市民の皆様の、そして、地域あるいは市全体で長井市としては子育てを応援しますよという決意を込めてやっているものなので、ですから、ちょっと中身について、このところは何か直したらいいんじゃないかということなど、ご指導いただければ、それは検討させていただきますが、唐津市さんとは全く違うと思うんですね、多分。そのいきさつそのものが違いますよ。ですから、そのところは私は否定するつもりはございませんし、たまたま関わった人がああいう形で、もう行方不明になってしまったって非常に残念ですけども、ただし、それに協力していただいた市民の皆様、ましてやすぎなさんとかで、ああいうところも一生懸命協力してくれるわけですよ。もうちょっと安いものもいいんじゃないかというよりは、地元のそういう子育てギフトのために応援している、そういう人たちの考えも酌み取っていただければと思います。

なお、いろいろ至らない点がございましたら、いろいろご指導いただければと思います。よろしく申し上げます。

○浅野敏明議長 14番、今泉春江議員。

○14番 今泉春江議員 市長のおっしゃるように、すぎなさんのこの作ってるバッグとかね、そういうもの、私も買って使わせていただいております。とてもすてきなものありますね。ですから、地元から買わないとかではなくて、少しずつ見直しも必要ではないかなということで、頂いた方のお声なども反映していただければと思いますけども、やはり喜んでもらえるものというのは、どういうものなのかという、ちょっとそこにも触れてほしいなど。本当に皆さん、後になって使えるものというものが喜ばれるん

でないかなと思ったところでした。本当に安いからいいとか、高いからいいとかというものではないと思います。本当に喜んでもらえるお祝いの品ということで、今後、贈呈していただければと思います。

何かいろんな情報というか、提案がありましたら、またさせていただきますので、一緒になって考えてまいりたいと思います。子育て、大変重要でございます。様々な点で一緒になって頑張っていければと思っておりますので、私の気持ちはそういうところにありますので、よろしく願いいたします。

質問を終わります。

○浅野敏明議長 以上で一般質問は全部終了いたしました。

散 会

○浅野敏明議長 本日は、これをもって散会いたします。ご協力ありがとうございました。

午後 3時53分 散会